

令和7年度当初予算（一般会計）の概要

I 予算編成の基本的考え方

1 総論

本県を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた県経済の回復が進んでいるものの、少子化をはじめ、長引く物価高騰、人手不足などの影響も顕在化しており、子育て政策や地域経済の活性化をより一層進め、経済の本格的な回復を目指すとともに、能登半島地震を踏まえた防災・減災対策など、時機を捉えた的確な政策の推進を図る必要がある。

一方で、こうした政策を講じていくためには、中長期を見据えた計画的な財政運営を行う必要があり、昨秋、「財政運営ビジョン」の将来見通しの再推計を行ったところ、引き続き堅調に県税収入等が見込めるものとして、賃上げや物価高騰等を踏まえた人件費や投資的経費の伸びなどを反映しても、歳入歳出の収支差は、再推計前と大きな変化はなかった。

こうした中、令和7年度の予算編成は、過去最大の県税収入を見込み、物価高騰等は昨年11月補正予算から切れ目なく適切に対応するとともに、総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向け、あらゆる政策を動員して、引き続き取り組んでいく。

特に令和7年度は、これまでの税収の増加分や歳出削減等で生み出された財源を、新たに未来投資枠として設け、県政各分野における、早急に解決しなければならない社会課題への対応や、県勢発展の礎を築くための投資に重点配分することとし、保育や教育現場でのきめ細やかな対応、各分野における人手不足の解消、頻発する自然災害への備え、市町等と連携した地域活力の向上、企業誘致やスタートアップ等による新たな産業の創生、県立アリーナを核としたにぎわい創出など、現状の局面を打開する11分野44事業に、総額19億円、一般財源10億円を重点的に配分した。

編成した令和7年度当初予算については、引き続き、「財政運営ビジョン」に掲げる将来負担比率200%以内の維持、財源対策用基金残高60億円以上確保の目標を達成しているところである。

II 予算の規模と財源等

1 予算規模は、前年度より約101億円増加

○ 一般会計予算額：496,706百万円

(単位：百万円、%)

R 7当初	R 6当初	増減額	増減率	地方財政計画※
496,706	486,607	+10,099	+2.1	約+3.6 <約+2.8>

※ 地方財政計画欄は「通常収支分」の増減率、< >は水準超経費を除いた増減率

○ 過去20年で最大の規模

○ 主な増減要因

・ 未来投資事業	+1,908 百万円
・ 税収関連交付金	+6,360 百万円
・ 退職手当を除く人件費	+3,275 百万円
・ 香川県G I G Aスクール構想加速化補助事業	+1,997 百万円
・ 職員退職手当基金積立金	+1,694 百万円
・ 東讃地域の統合高校整備推進事業	+1,673 百万円
・ 公債費	+1,330 百万円
・ 地域密着型サービス等整備事業	+797 百万円
・ 病院事業費	+732 百万円
・ 地域医療介護総合確保基金造成事業	+603 百万円
・ 保育所等施設型給付費	+563 百万円
・ 野菜産地競争力強化条件整備事業	+522 百万円
・ 競争力強化生産総合対策事業	+507 百万円
・ 介護給付・訓練等給付事業	+486 百万円
・ 畜産収益力強化対策事業	+450 百万円
・ 特別支援学校教室不足解消事業	+442 百万円
・ 全国高等学校総合文化祭開催事業	+397 百万円
・ 県警ヘリコプターテレビシステム地上受信設備整備事業	+370 百万円
・ 車両安全運行確保・環境改善事業	+360 百万円
・ 高松空港施設整備工事負担金（国直轄）	+333 百万円
・ 香川県企業誘致条例に基づく助成金	+313 百万円
・ 地域資源の魅力向上・活性化事業	+286 百万円
・ 香川県立アリーナ整備事業	▲12,812 百万円
・ 職員退職手当	▲4,670 百万円

○ 「財政運営ビジョン」に基づく計画的な予算編成

(単位：億円、%)

	R 7 当初	R 7 ビジョン	比較
予算規模	4,967	5,017	▲50
(将来負担比率見込み)	174.6	173.5	+1.1
(財源対策用基金残高見込み)	223	239	▲16

2 一般財源総額の確保

歳入面においては、臨時財政対策債が皆減となった一方、県税や地方交付税、地方消費税清算金、地方譲与税が増加することなどから、一般財源総額は108億円の増加、市町等への税収関連交付金を除く実質の一般財源総額は45億円の増加を見込んでいる。

(一般財源総額)

(単位：億円)

	R 7 当初	R 6 当初	増減額
県 税	1,337	1,280	+57
参 考			
定額減税分(地方特例交付金)	(-)	(▲28)	(+28)
定額減税分を加味した実質県税	(1,337)	(1,308)	(+29)
地 方 交 付 税	1,280	1,262	+18
臨 時 財 政 対 策 債	-	32	▲32
そ の 他	760	695	+65
うち地方消費税清算金	549	479	+70
うち地方譲与税	203	180	+23
うち地方特例交付金	5	33	▲28
合 計	3,377	3,269	+108
税 収 関 連 交 付 金	697	634	+63
一 般 財 源 総 額 (実 質)	2,680	2,635	+45

Ⅲ 歳入

1 県 税

- 県税は、地方消費税が減少する一方、個人県民税（所得割）における令和6年度定額減税の反動増のほか、法人事業税や個人県民税（株式等譲渡所得割）などの税目での大幅増加により、2年ぶりの増加となった。

133,729百万円

(単位：百万円、%)

R 7当初	R 6当初	増減額	増減率	地方財政計画
133,729	127,963 (130,758)	+5,766 (+2,971)	+4.5 (+2.3)	+6.9 (+5.2)

※地方財政計画欄は、「通常収支分」の道府県分の増減率

※()内は、定額減税に伴う地方特例交付金の措置見込額(2,795百万円)を加味した場合

- 主な増減

個人県民税（所得割）	+32.7億円	(対前年度比 +11.0%)
法人事業税	+14.5億円	(対前年度比 +4.7%)
個人県民税（株式等譲渡所得割）	+11.6億円	(対前年度比 +70.6%)
地方消費税	▲3.2億円	(対前年度比 ▲1.0%)

2 地方交付税

- 国の地方財政計画の見込み等により、7年連続の増加となった。

128,000百万円

(単位：百万円、%)

R 7当初	R 6当初	増減額	増減率	地方財政計画
128,000	126,200	+1,800	+1.4	+1.6

※地方財政計画欄は、「通常収支分」の増減率

3 県債

(1) 県債発行額

臨時財政対策債の発行額は、地方財政計画を踏まえ皆減となるとともに、臨時財政対策債を除く県債の発行額は、香川県立アリーナ整備事業の完了等により減少となった。

(単位：百万円)

	R 7 当初	R 6 当初	増減額
県債発行額	27,659	36,011	▲8,352
臨時財政対策債	—	3,200	▲3,200
臨時財政対策債を除く県債	27,659	32,811	▲5,152

(2) 県債残高

県債全体の残高は引き続き減少となる見込み。臨時財政対策債を除く県債残高についても2年ぶりに減少する見込み。

(単位：億円)

	R 7 年度末 (見込)	R 6 年度末 (見込)	増減額
県債残高	7,436	7,695	▲259
臨時財政対策債	2,826	3,069	▲243
臨時財政対策債を除く県債	4,610	4,626	▲16

4 基金の取崩し

特定目的基金の取崩しは、香川県立アリーナ整備事業の完了に伴う反動減がある一方、財源対策用基金の取崩しは、前年度に比べて増となる見込み。

(1) 基金取崩し額

(単位：百万円)

	R 7 当初	R 6 当初	増減額
財源対策用基金の取崩し (財政調整基金・県債管理基金)	15,815	12,945	+2,870
特定目的基金の取崩し	8,711	10,140	▲1,429

(2) 基金残高 (年度末見込額)

(単位：百万円)

	R 7 当初	R 6 当初	増減額
財源対策用基金の残高 (財政調整基金・県債管理基金)	22,345	23,777	▲1,432
特定目的基金の残高	29,287	28,972	+315

IV 歳出

1 人件費

退職手当を除く人件費については、人事委員会勧告を踏まえた給与改定、教職調整額の段階的引上げ、教員の業務支援の充実等により増加となった。

また、退職手当については、定年延長制度の導入に伴い、令和7年度は定年引上げとなるため減少となった。

(単位：百万円、%)

区分	R 7 当初	R 6 当初	増減額	増減率
退職手当除く	118,318	115,043	+3,275	+2.8
退職手当	6,919	11,589	▲4,670	▲40.3
合計	125,237	126,632	▲1,395	▲1.1

2 公債費

公債費は、元金償還の増などにより増加となった。

(単位：百万円、%)

R 7 当初	R 6 当初	増減額	増減率
63,241	61,911	+1,330	+2.1

3 投資的経費

東讃地域の統合高校整備の工事費が増となった一方、香川県立アリーナ整備事業の完了等により減少となった。

(単位：百万円、%)

R 7 当初	R 6 当初	増減額	増減率
58,376	65,924	▲7,548	▲11.5

【主な増減要因】

- ・香川県立アリーナ整備事業（投資的経費） ▲12,124 百万円
- ・東讃地域の統合高校整備推進事業 +1,583 百万円
- ・野菜産地競争力強化条件整備事業 +522 百万円
- ・競争力強化生産総合対策事業 +507 百万円
- ・畜産収益力強化対策事業 +450 百万円
- ・特別支援学校教室不足解消事業 +442 百万円
- ・県警ヘリコプターテレビシステム地上受信設備整備事業 +370 百万円
- ・高松空港施設整備工事負担金（国直轄） +333 百万円

(1) 補助事業(国直轄を含む)

(単位：百万円、%)

R 7 当初	R 6 当初	増減額	増減率
33,867	31,995	+1,872	+5.9

(2) 単独事業

(単位：百万円、%)

R 7 当初	R 6 当初	増減額	増減率
18,826	28,246	▲9,420	▲33.4

(3) 災害復旧事業

(単位：百万円、%)

R 7 当初	R 6 当初	増減額	増減率
5,683	5,683	—	0.0

V 事務事業の見直し

施策の有効性の観点等から、事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドを徹底した。

(1) 事務事業のスクラップ・アンド・ビルド

(単位：百万円)

	R 7 当初		R 6 当初	
	件数	予算額	件数	予算額
新規事業	173	5,400	142	2,975
廃止事業	146	18,115	189	16,675

(2) 事業の見直し

事業開始から一定期間が経過した事業を中心に、事業の廃止・見直しに取り組んだ。

(単位：件、百万円)

事業数	事業費		増減額
	見直し後 (R7)	見直し前 (R6)	
114	1,565	2,373	▲808

【主な見直し事業】

- ・ ペイジー収納サービス事業
- ・ オリーブハマチ飼料安定供給事業
- ・ 農地集積補助金交付事業
- など

VI その他

1 消費税率（国・地方）引上げ（5%→10%）に伴う影響

① 歳入

(1) 地方消費税の税率引上げに係る影響額等

地方消費税の税率引上げに係る影響額 ①	17,682 百万円
地方消費税清算金収入 ②	30,026 百万円
地方消費税清算金支出 ③	18,210 百万円
地方消費税市町交付金 ④	15,084 百万円
引上げ分の地方消費税収（県分）(①+②-③-④)	14,414 百万円

② 歳出

引上げ分の地方消費税収（県分）（14,414 百万円）の用途

引上げ分の地方消費税収が充てられるとされた社会保障4経費その他
社会保障施策に要する経費に充当（表1参照）

（R7事業費 70,001 百万円〔うち一般財源 64,129 百万円〕）

※ 引上げ分の地方消費税収については、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとされている。

○引上げ分の地方消費税収が充てられるとされた社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)・引上げ分の地方消費税収
 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く) 14,414 百万円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 70,001 百万円

表1【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 【単位：百万円】

事業名	事業費	財源内訳				一般財源
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県債	その他		
少子化 対策	障害児福祉事業	817	243	0	3	571
	児童福祉事業	12,273	1,181	0	1	11,091
	母子福祉事業	1,976	50	0	0	1,926
	教育総務事業	515	246	0	0	269
	小計	15,581	1,720	0	4	13,857
高齢化 対策	介護保険事業	16,194	620	0	1	15,573
	高齢者医療事業	17,605	509	0	1	17,095
	小計	33,799	1,129	0	2	32,668
医療	医療事業	2,282	944	0	235	1,103
	国民健康保険事業	8,014	0	0	0	8,014
	病院事業	4,525	0	0	36	4,489
	障害者福祉事業	4,787	1,042	0	0	3,745
	生活保護扶助事業	1,013	760	0	0	253
	小計	20,621	2,746	0	271	17,604
合計	70,001	5,595	0	277	64,129	

(参考)
 引上げ分の
 地方消費税収
 (14,414)

※ 本県のR7社会保障関係経費総額

R7 91,272 百万円 (一般財源 76,812 百万円)
 R6 85,874 百万円 (一般財源 74,169 百万円)
 +5,398 百万円 (+2,643 百万円)

2 施策の重点化

- 財政健全化の取組みを行いつつ、「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画 に掲げる3つの基本方針と、17の重点政策、すなわち、

【県民100万人計画】

- ① 「子育て県かがわ」をつくる
- ② 教育の充実
- ③ 女性や高齢者、障害者が活躍する社会づくり
- ④ 安心できる医療・介護体制を構築
- ⑤ 災害や渇水に強い県土をつくる
- ⑥ 交通事故や犯罪のない安全安心な社会をつくる
- ⑦ 人口100万人計画

【デジタル田園都市100計画】

- ⑧ 産業拠点香川へ
- ⑨ 「四国の玄関口」として確かなインフラ整備を進める
- ⑩ 農林水産業の先進県へ
- ⑪ 県産品の販路拡大
- ⑫ あらゆる世代・人材で香川の産業を支える
- ⑬ グリーン社会の実現
- ⑭ デジタル社会を形成する

【にぎわい100計画】

- ⑮ 観光客2割UPを目指して
- ⑯ まち全体の美化推進
- ⑰ 文化芸術、スポーツの振興による地域活性化

を推進できるよう予算を編成した。

- また、令和5年度の普通交付税の追加交付や県税収入の増等による歳入の増加に加え、予算執行段階での経費の節減等により生み出された財源を活用し、新たに未来投資枠として設け、

- ・ 未来に向けて早急に解決しなければならない社会課題への対応
- ・ 県勢発展の礎を築くための投資

など、本県の将来の発展のために必要な事業に重点的に配分し、効果的でメリハリのある予算となるよう編成した。

□令和7年度当初予算 未来投資事業一覧

1,908,195千円

(単位：千円)

重点政策		事業名	R7当初
「子育て県かがわ」をつくる	少子化対策局面 打開パッケージ	・保育環境充実支援事業	45,000
教育の充実	未来を支える 人づくりの充実	・県域教育クラウド管理事業	61,192
		・特別支援教育指導体制充実事業	217,428
		・社会に開かれた学校教育創造事業	10,000
女性や高齢者、障害者が 活躍する社会づくり	健康寿命の延伸に 向けた健康づくり	・みんなで進める健康づくり支援事業	11,678
安心できる医療・介護 体制を構築	介護人材確保 プロジェクト	・外国人介護人材受入促進事業	35,295
		・外国人介護留学生受入促進事業	6,750
	地域医療提供体制 緊急対策事業	・初期救急医療体制強化事業	50,000
		・救急医療機関連携体制構築事業	50,000
		・臨床医確保強化事業	40,250
災害や濁水に強い 県土をつくる	大規模災害に備えた 防災・減災対策の強化	・災害時給水設備整備促進事業	17,000
		・市町災害対応力強化緊急対策促進事業	60,000
		・福祉避難所指定促進等事業費補助事業	60,000
人口100万人計画	地域活力向上のため の人口減少対策	・地域おこし協力隊活用事業	55,000
		・地域活力強化のための市町振興総合支援事業	104,000
産業拠点香川へ	A I 技術活用研究 開発加速化支援事業 スタートアップ支援強化	・A I 技術活用研究開発加速化支援事業	14,500
		・香川発スタートアップ販路拡大等支援事業	14,400
「四国の玄関口」として 確かなインフラ整備を 進める	幹線道路ネットワーク 整備推進事業	・幹線道路ネットワーク整備推進事業	100,000
	県立アリーナを核と したサンポート周辺 のにぎわい創出事業	・サンポート高松周辺のにぎわいを 創出する施設整備事業	180,000
		・サンポート高松地区プロムナード運営円滑化事業	45,000
		・高松市民プール跡地利活用検討事業	20,000
		・高松中心市街地プロムナード化検討事業 (新たなモビリティ導入に向けた実証実験)	50,000
		・県立アリーナ周辺での夜型観光推進事業	320,000
		・瀬戸内クルーズ事業	16,800
		・アートを巡るツアー事業	8,000
	持続可能な公共交通 ネットワークの構築	・地域公共交通アップデート支援事業	40,000
・公共交通利便性向上等支援事業		10,000	
・特定技能外国人材等確保支援事業（公共交通）		800	
農林水産業の先進県へ	「かがわヒノキ」 振興プロジェクト	・スマート林業推進事業	45,000
		・「かがわヒノキ」利用促進事業	12,000
	農業の担い手確保、 農地の維持活用等	・水田機能維持・活用促進事業	23,000
		・多様な農業人材サポート事業	25,000
		・資源循環型農業による環境負荷低減技術開発事業	21,656
	豊かな海づくり推進 プロジェクト	・隠れた地魚魅力新発見事業	29,664
		・アマモ場造成技術開発事業	1,500
		・効率的な藻場造成に向けた藻場分布調査事業	3,000

あらゆる世代・人材で 香川の産業を支える	外国人材受入促進・ 共生推進パッケージ	・高度外国人材確保強化事業	8,524
		・企業の外国人材受入促進事業	11,000
		・海外人材確保強化事業	28,378
		・農畜産従事外国人材の住環境整備支援事業	17,880
		・農畜産従事外国人材の免許取得等支援事業	5,000
		・特定技能外国人材等確保支援事業（宿泊業）	1,000
		再掲・外国人介護人材受入促進事業	(35,295)
		再掲・外国人介護留学生受入促進事業	(6,750)
観光客2割UPを 目指して	さらなる誘客促進・ 受入態勢整備	・欧米豪誘客促進事業	12,500
		・宿泊施設DX推進事業	20,000
		再掲・県立アリーナ周辺での夜型観光推進事業	(320,000)
		再掲・瀬戸内クルーズ事業	(16,800)
		再掲・アートを巡るツアー事業	(8,000)
合 計（再掲除き）			1,908,195

3 予算編成のポイント

別紙スライド資料のとおり

[参 考]

1 県税の状況

日本銀行高松支店の金融経済概況（令和7年1月17日）によると県内の景気は、緩やかに持ち直している。すなわち、設備投資は増加している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

一方、内閣府の月例経済報告（令和7年1月23日）における景気については、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされている。

こうした中、令和6年度に定額減税による所得割の減少等により減収を見込んだ個人県民税については、反動増。法人二税については、令和6年度調定見込額を基に、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（令和6年12月11日）の企業規模別、業種別の経常利益の対前年度増減率などを勘案した結果、令和6年度当初予算に比べて、増収を見込む。

また、地方消費税については、令和6年度調定見込額を基に、「内閣府年央試算」（令和6年7月19日）の令和6年度名目成長率（3.0%）などを考慮するも、休日調整の影響により、減収を見込む。

これらのことから、令和7年度当初予算における県税収入は1,337億円余で、令和6年度当初予算に比べて、率にして4.5%、額で57億円余の増収となる見込みである。

（単位：億円、%）

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
当 初 予 算 額	1,257	1,152	1,266	1,292	1,280	1,337
対前年度増減額	26	▲105	114	26	▲12	57
対 前 年 度 比	102.2	91.6	109.9	102.1	99.1	104.5
決 算 額	1,248	1,299	1,291	1,328	—	—
対前年度増減額	7	51	▲8	37	—	—
対 前 年 度 比	100.5	104.1	99.4	102.9	—	—
構 成 比	23.9	23.6	23.7	26.1	—	—
法 人 二 税	319	339	354	350	344	362
対前年度増減額	▲24	20	15	▲4	▲6	18

※法人二税の欄は、R5年度までは決算額。R6年度、R7年度は予算額。

2 県債の状況（一般会計）

(1) 県債発行額 （単位：億円、%）

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
当 初 予 算 額	453	585	364	315	360	277
（臨財債を除く）	(272)	(255)	(257)	(265)	(328)	(277)
構 成 比	9.6	12.3	7.3	6.5	7.4	5.6
決 算 額	508	466	295	292	—	—
構 成 比	9.7	8.5	5.4	5.8	—	—

(2) 県債年度末現在高 （単位：億円）

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
年度末現在高	8,502	8,410	8,142	7,871	7,695	7,436
臨財債を除く	4,791	4,736	4,641	4,578	4,626	4,610

※R5年度までは決算。R6年度、R7年度は見込み。

3 県財政の状況（10年前と比べて）

	【平成27年度】		【令和7年度】
一般会計予算			
香川県	460,578百万円		496,706百万円
指数	(100)	→	(107.8)
地方財政計画	852,710億円		970,094億円
指数	(100)	→	(113.8)
国	96兆3,420億円		115兆5,415億円
指数	(100)	→	(119.9)
歳入内訳			
自主財源	228,988百万円	→	265,721百万円
	(構成比 49.7%)		(53.5%)
一般財源	304,614百万円	→	337,717百万円
	(構成比 66.1%)		(68.0%)
歳出内訳			
義務的経費	234,831百万円	→	244,670百万円
	(構成比 51.1%)		(49.3%)
投資的経費	61,208百万円	→	58,376百万円
	(構成比 13.2%)		(11.7%)
普通建設単独事業（受託を除く）			
香川県	27,336百万円		18,806百万円
指数	(100)	→	(68.8)
地方財政計画	52,758億円		63,637億円
指数	(100)	→	(120.6)

【平成27年度】

【令和7年度】

県債発行額	57,847百万円	→	27,659百万円
〔臨時財政対策債を除く〕	32,847百万円	→	27,659百万円〕

県債依存度	12.6%	→	5.6%
〔臨時財政対策債を除く〕	7.1%	→	5.6%〕

公債費	62,936百万円	→	63,241百万円
-----	-----------	---	-----------

県債残高 (臨時財政対策債を除く)	498,499百万円	→	461,010百万円
県民1人当たりの残額	496千円	→	503千円

県債残高 (臨時財政対策債を含む)	859,640百万円	→	743,582百万円
県民1人当たりの残額	855千円	→	811千円

基金年度末残高 (財政調整基金+県債管理基金)	18,817百万円	→	22,345百万円
----------------------------	-----------	---	-----------

□令和7年度当初予算

少子化対策局面打開パッケージ予算

2,742,990千円

(R6当: 2,394,755千円)

(単位: 千円)

施策の柱	事業名	R7当初
経済的負担の軽減	子ども医療費助成事業	1,328,736
	第3子以降学校給食費無償化事業	307,347
	県産農水産物学校給食利用拡大事業	214,500
	★ 高校生向けタブレット購入等支援事業(県立高等学校)	220,199
	★ 高校生向けタブレット購入等支援事業(私立高等学校)	47,889
	妊婦のための支援給付事業	72,776
	不妊治療助成事業	33,726
	県立高校教室空調経費公費化事業	167,341
	産後ケア事業	11,684
	産後ケア交通費補助事業	2,000
	小計	2,406,198
子育て拠点の充実	かがわ子育てステーション事業(★子育て家庭を対象としたイベント)	6,182
	保護者・保育者負担軽減のための紙おむつ処分支援事業	9,747
	多胎妊産婦等支援事業	970
	派遣保育士による保育の受け皿拡大事業	5,024
	派遣保育士による一時預かり拡大事業	3,768
	保育所等ICT化推進事業	9,100
	★☆ 保育環境充実支援事業	45,000
	さぬきこどもの国魅力向上推進事業	147,495
	小計	227,286
みんなで子育て	次代を担う若者のライフデザイン講座事業	1,906
	★ 仕事と子育て両立体験事業	6,722
	かがわ縁結び支援センター事業(★オンライン登録機能導入)	47,243
	結婚・子育て応援情報発信事業	1,300
	★ 出会い・恋愛・結婚GOUP事業	6,000
	二人の未来応援パスポート事業	1,108
	男性育児休業等取得支援事業	1,500
	誰もが働きやすい職場環境づくり助成事業(★短時間正社員制度導入支援)	8,980
	家庭教育応援事業	523
	女性向けビジネススキルアップ研修支援事業	1,250
	女性デジタル人材育成事業	1,500
	高等技術学校施設内訓練託児サービス事業	3,579
	女性人材正規雇用促進事業	5,027
	女性・高齢者等就労相談拠点運営事業	18,727
女性が輝くリーダー養成事業	4,141	
	小計	109,506
合計		2,742,990

□令和7年度当初予算 大規模災害に備えた防災・減災対策の強化関連予算

20,701,464 千円

(令和6年度11月補正予算

10,364,477 千円)

合計	31,065,941	千円
----	------------	----

(単位:千円)

ハード対策	分野①～⑦の合計	19,555,353	ソフト対策	分野⑧～⑭の合計	1,146,111
分野① 【河川・砂防】		8,000,056	分野⑧ 【県民の防災意識向上】		4,932
砂防事業等(一部)	河川砂防課	892,202	男女共同参画協働事業	男女参画・県民活動課	1,000
地すべり対策事業	河川砂防課	13,750	防災アプリ普及啓発・利用促進事業	危機管理課	51
急傾斜地崩壊対策事業	河川砂防課	173,250	かがわ県民防災意識向上プロジェクト事業	危機管理課	3,881
津波等対策河川事業	河川砂防課	660,000	分野⑨ 【防災教育・防災リーダー等人材育成】		8,295
直轄河川改修費負担金	河川砂防課	200,000	外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業	国際課	651
河川改修事業等(一部)	河川砂防課	2,563,600	災害時医療体制整備事業(一部)	医務園保課	5,619
砂防整備事業等	河川砂防課	373,400	学校安全総合支援事業(一部)	保健体育課	2,025
市町急傾斜地施設整備費補助等	河川砂防課	60,500	分野⑩ 【防災情報の収集・伝達】		724,723
広域河川改修事業等	河川砂防課	1,107,030	次期総合防災情報システム構築事業	危機管理課	355,090
綾川治水ダム建設事業	河川砂防課	684,000	ため池監視・管理体制強化事業	土地改良課	183,263
湊川総合開発事業	河川砂防課	654,000	広域河川改修事業等(一部)	河川砂防課	157,290
河川・砂防施設長寿命化事業	河川砂防課	618,324	砂防事業等(一部)	河川砂防課	22,960
分野② 【港湾・海岸】		1,893,202	災害時医療体制整備事業(一部)	医務園保課	6,120
地震・津波対策事業	水産課	49,825	分野⑪ 【防災訓練】		4,483
海岸改修事業	河川砂防課	83,000	防災訓練実施事業	危機管理課	2,667
津波等対策海岸事業	河川砂防課	140,100	災害対応実践力強化訓練事業	危機管理課	368
河川・砂防施設長寿命化事業	港湾課	76,650	災害時連絡員派遣訓練等事業(一部)	危機管理課	101
港湾・海岸施設長寿命化事業	港湾課	787,341	災害廃棄物処理広域訓練事業	循環型社会推進課	1,347
津波等対策港湾海岸事業	港湾課	693,086	分野⑫ 【備蓄物資の整備】		26,934
港湾海岸保全施設整備事業等	港湾課	63,200	支援物資供給体制整備事業	危機管理課	582
分野③ 【道路】		3,696,397	備蓄物資整備事業	危機管理課	24,294
道路整備交付金事業(一部)	道路課	485,757	震災時用医薬品確保事業	業務課	1,808
道路災害防除事業	道路課	615,650	動物愛護センター運営管理費(一部)	生活衛生課	250
道路環境改善事業(一部)	道路課	262,800	分野⑬ 【防災・減災推進体制の整備】		278,742
道路施設長寿命化事業	道路課	1,943,190	地域防災力強化促進事業(25★地区防災計画策定・避難力強化促進事業)	危機管理課	11,532
街路事業等	都市計画課	389,000	災害時連絡員派遣訓練等事業(一部)	危機管理課	910
分野④ 【ため池】		2,292,785	市町災害対応力強化緊急対策推進事業(25★避難所生活環境整備)	危機管理課	100,000
県営ため池等整備事業(一般型)	土地改良課	320,145	★石油コンビナート等防災アセスメント調査事業	危機管理課	11,941
県営ため池等整備事業(地域ため池総合整備事業)	土地改良課	1,674,120	★幼稚園等備品類転倒防止対策推進事業	危機管理課	5,880
県営ため池等整備事業(ため池洪水調節機能強化事業)	土地改良課	15,750	★災害時等応急用井戸普及促進事業	危機管理課	5,100
県営ため池緊急防災対策事業費(耐震性点検調査)	土地改良課	108,000	★災害時トイレ使用方法等普及啓発事業	危機管理課	2,085
ため池防災対策特別事業	土地改良課	174,770	★災害廃棄物発生量推計調査事業	循環型社会推進課	7,200
分野⑤ 【公共施設】		1,269,302	災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)体制整備事業	健康福祉総務課	809
県民ホール大ホール棟舞台設備等大規模改修事業	文化振興課	146,777	★災害福祉支援センター設置事業	男女参画・県民活動課	11,380
県立ミュージアム本館設備改修事業(特定吊り天井)	文化振興課	29,104	★福祉避難所体制整備支援事業	健康福祉総務課	60,000
県有建物長寿命化推進事業	財産経営課	248,349	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	障害福祉課	1,981
高松合同庁舎整備事業	財産経営課	530	盛土規制法基礎調査事業	建築指導課	59,924
本庁舎北館等再編整備事業	財産経営課	36,696	分野⑭ 【その他ソフト対策】		98,002
★本庁舎本館等長期保全計画事業	財産経営課	39,000	★災害時給水設備整備促進事業	水資源対策課	17,000
粟島海洋記念公園施設整備事業	交流推進課	142,084	★さぬき防災パーク整備事業	危機管理課	10,084
瀬戸大橋記念公園施設整備事業	交流推進課	1,883	地域強靱化研究事業	危機管理課	10,000
畜産試験場施設整備事業	畜産課	96,216	災害時医療確保事業	医務園保課	2,447
水産試験場施設整備事業	水産課	84,752	災害医療コーディネーター事業	医務園保課	166
公園施設長寿命化事業	都市計画課	5,000	中小企業BCP策定運用促進事業	経営支援課	6,305
★県立学校体育館等空調設備整備等推進事業(高等学校分)	高校教育課	117,900	ため池保全管理センター支援事業	土地改良課	42,500
★県立学校体育館等空調設備整備等推進事業(特別支援学校分)	特別支援教育課	151,000	田んぼダム推進事業	土地改良課	9,500
旧県立体育館解体・記録保存事業	保健体育課	170,011			
分野⑥ 【民間住宅】		754,331			
かがわスマートハウス促進事業	環境政策課	278,000			
県有施設太陽光発電設備整備事業(PPA)	環境政策課	123,867			
民間住宅耐震対策支援事業	住宅課	99,969			
空き家対策普及啓発事業	住宅課	2,502			
空き家利活用促進事業(うち★施策促進型空き家活用支援事業)	住宅課	85,993			
老朽危険空き家除却支援事業	住宅課	164,000			
分野⑦ 【その他ハード対策】		1,649,280			
治山事業	森林・林業政策課	757,206			
造林事業	森林・林業政策課	235,020			
地域介護・福祉空間整備等事業	長寿社会対策課	39,237			
災害時医療体制整備事業(一部)	医務園保課	11,526			
地域災害拠点病院施設・設備整備事業	医務園保課	9,676			
医療施設等耐震整備事業	医務園保課	196,640			
災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業	医務園保課	4,337			
県立公園施設整備事業等	交流推進課	2,784			
園芸産地における事業継続強化事業	農業生産流通課	3,634			
緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業	建築指導課	16,000			
民間建築物耐震対策支援事業	建築指導課	3,000			
★県警ヘリコプターテレビシステム地上受信設備整備事業	警備課	370,220			

★は新規事業
(危機管理総局とりまとめ)

令和6年度当初予算	18,970,877千円
令和5年度11月補正	9,607,755千円
合計	28,578,632千円

□令和7年度当初予算

担い手確保・人手不足への対応関連予算 1,995,256千円

※外国人材に関する予算を除く

(R6当: 1,888,179千円)

単位:千円

対象別人材確保対策				職業分野別人材対策			
【全世代】				【医療人材】			
			341,676				656,658
	東京圏移住支援事業	地域活力推進課	64,727		看護職員確保対策関連事業	医務国保課	288,867
	Uターン就職等促進事業	地域活力推進課	15,089		医師確保対策関連事業 (★☆☆臨床医確保強化事業)	医務国保課	336,817
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	地域活力推進課	35,321		歯科専門職養成支援事業	医務国保課	30,974
	ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業	地域活力推進課	30,320	【介護・福祉人材】			
★☆☆	地域おこし協力隊を活用した人材確保・定住促進事業	地域活力推進課	55,000		参入促進事業	長寿社会対策課	5,910
	県内企業人材確保拠点運営事業 (★ワークサポートかがわ月2回土曜日開所)	労働政策課	55,340		資質の向上事業	長寿社会対策課	24,369
	高等技術学校運営管理事業等	労働政策課	85,879		労働環境・処遇の改善事業	長寿社会対策課	2,430
【女性】					介護助手普及推進支援事業	長寿社会対策課	8,310
	女性・高齢者等新規就業支援事業	労働政策課	18,727		介護福祉士等修学資金貸付事業	健康福祉総務課	131,017
	女性人材正規雇用促進事業	労働政策課	5,027		福祉人材確保対策事業	健康福祉総務課	23,198
	高等技術学校施設内訓練託児サービス事業	労働政策課	3,579	【保育人材】			
	女性向けビジネススキルアップ研修支援事業	労働政策課	1,250		保育人材確保事業 (★保育士人材バンク・コーディネーターの増員等)	子ども政策課	66,912
【高齢者】					【公共交通】		
	高齢者就業機会確保事業	労働政策課	5,250		公共交通事業者自動車運転手等確保支援事業 (★バス・タクシー補助回数増、鉄道事業者追加)	交通政策課	14,200
	(再掲)女性・高齢者等新規就業支援事業	労働政策課	18,727	【建設業】			
【障害者】					魅力ある建設業推進事業	土木監理課	17,476
	農福連携活動推進事業	障害福祉課 農業生産流通課	3,734	【農業人材】			
	工賃向上促進事業 (★建設等と福祉の連携促進事業)	障害福祉課	26,538		かがわで就農！応援事業	農業経営課	8,450
	障害者就職支援事業 (★障害者雇用・定着支援事業)	労働政策課	42,211		新規就農者育成支援事業	農業経営課	292,991
【学生】					新規就農者経営支援事業	農業経営課	86,000
	若者の就職拠点支援事業 (★中国地方での交流会、就職相談サイト活用)	労働政策課	15,113		★新規就農者確保緊急円滑化対策事業	農業経営課	18,000
	県外からの就職支援拠点事業 (★交通費助成上限増(3回/人)、関西圏でのセミナー)	労働政策課	3,472		★農業スタートアップ支援事業	農業経営課	33,700
					多様なルートからの就農者研修等事業	農業経営課	4,290
					農業支援グループ確保・育成加速化事業	農業経営課	3,000
					★多様な農業人材サポート事業	農業経営課	25,000
					担い手確保・経営強化支援事業	農業経営課	60,000
					法人化の推進体制整備事業	農業経営課	7,163
				【林業人材】			
					かがわの森林を守り育てる人づくり事業	森林・林業政策課	11,191
					林業人材育成事業	森林・林業政策課	12,900
				【漁業の担い手】			
					「かがわ漁業塾」事業	水産課	7,335
					新規漁業就業者独立給付金事業	水産課	2,442
					新規漁業就業者応援資金利子補給事業	水産課	585
					漁業就業者確保育成センター等事業	水産課	3,802
				【デジタル人材】			
					デジタル分野人材確保事業	労働政策課	1,350

★は新規事業、☆☆は未来投資事業

□令和7年度当初予算

外国人材受入促進・共生推進パッケージ関連予算 210,763千円

(R6当:75,022千円)

(単位:千円)

取組み方針	事業名	R7当初
1 来日前の準備フェーズ (受入体制強化)	外国人向け支援	23,376
	★☆☆ 日本語教育支援等	16,264
	★☆☆ 受入・就職促進に向けた取組み	7,112
	事業者向け支援	30,602
	★☆☆ 受入体制整備に向けた啓発・支援	2,800
	★☆☆ ターゲット国への来訪調査等(渡航旅費等)	6,250
	★☆☆ 海外大学等との連携	21,552
	計	53,978
2 来日時のサポート (就労等支援)	外国人向け支援	6,970
	県内企業とのマッチング支援	6,970
	事業者向け支援	46,140
	★☆☆ 新規雇用経費への支援	17,260
	★☆☆ 住環境の確保・向上支援	28,880
	計	53,110
3 就労後のサポート (定着・活動支援)	外国人向け支援	47,306
	★☆☆ 人材の定着・活躍に向けた支援等	25,561
	県内就職者確保のための取組み	1,900
	多文化の共生	3,041
	適切な情報提供及び関係機関への取り次ぎ (★外国人妊産婦等支援)	10,913
	教育支援	5,891
	事業者向け支援	56,369
	★☆☆ 職場等における人材育成支援	52,125
	ワンストップ相談窓口の設置	4,244
	計	103,675
合 計		210,763

□令和7年度当初予算

健康寿命の延伸に向けた健康づくり関連予算 168,317千円

(R6当: 158,556千円)

(単位: 千円)

ライフステージ	事業名	R7当初
全ての ライフステージ	健康づくり政策推進アドバイザー等事業 (★市町の保健指導等に係る技術的支援等)	9,911
	★ ☆ 健康づくり政策推進市町支援事業	6,252
	循環器病対策推進事業	1,920
	8020運動推進事業	11,773
	小計	29,856
少年期 ↳ 青年期	小児生活習慣改善支援事業	16,877
	脊柱側弯症機器検診事業	16,585
	小計	33,462
壮年期 ↳ 中年期	生活習慣・健康状態見える化事業	7,439
	★ ☆ 生活習慣・健康状態定期測定事業	4,426
	歯周病早期発見支援事業	2,197
	がん対策・検診受診率向上	20,581
	がん検診受診促進事業	1,080
	企業との連携によるがん検診受診促進事業	920
	女性のがん対策強化事業	3,100
	がん患者医療用補整具助成事業	4,500
	その他	10,981
	禁煙・受動喫煙対策推進事業	564
かがわ健康ポイント事業(★アプリ機能追加)	10,349	
小計	45,556	
高年期	認知症対策	33,140
	認知症予防推進事業(★認知症予防プログラムの普及等)	3,971
	若年性認知症施策推進事業	3,600
	認知症疾患医療センター運営事業	25,569
	オーラルフレイル対策事業	3,050
	高齢者の生きがいづくり推進事業	23,253
	老人クラブ助成事業	11,488
	かがわ長寿大学西校運営費補助事業	5,589
	高齢者いきいき案内所事業	6,176
小計	59,443	
合 計		168,317

□令和7年度当初予算

豊かな海づくりの推進関連予算

642,443千円

(R6当: 556,138千円)

(単位: 千円)

取組み方針	事業名	R7当初
1 資源の持続的利用に向けた取組み (資源管理)	資源調査事業	8,739
	科学的な根拠に基づく資源管理	1,109
	★☆☆隠れた地魚の魅力新発見事業	29,664
	計	39,512
2 資源の増加に向けた取組み (種苗放流)	種苗生産事業	132,162
	水産振興総合対策事業	53,380
	タイラギ資源増大技術開発事業	4,003
	タコ類ブランド強化推進事業	4,312
	さぬきのおいしい魚介類種苗生産技術開発事業	2,935
	その他(広域連携等)	3,514
	計	200,306
3 さかなの育つ環境づくり (海域環境の保全)	豊かな海をめざす栄養塩類管理事業	8,677
	水産資源の回復に向けた底生生物の生物量調査事業	4,660
	覆砂等による底質改善実証事業	21,000
	香川県漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業	4,752
	水産資源の回復に向けた漁場環境改善事業	18,300
	藻場の整備	247,204
	★☆☆効率的な藻場造成・保全に向けた調査研究事業	4,500
	★デジタル技術による赤潮等監視体制高度化事業	16,325
	水産資源食害被害対策(★駆除・処理等)	11,215
	海ごみ対策推進事業	49,199
	かがわ「里海」づくり推進事業	8,069
	その他(漁場環境の監視等)	8,724
	計	402,625
合 計		642,443

□令和7年度当初予算 2025年大阪・関西万博関連予算

363,194千円

(R6当: 215,436千円)

(単位: 千円)

取組み方針	事業名	R7当初
(1) 情報発信 (合計: 88,991千円)	2025年大阪・関西万博出展推進事業 (うち★東京芸大連携事業)	88,991
(2) 交流拡大 (合計: 274,203千円)	★首都圏・関西圏における観光プロモーション事業	29,200
	「万博後も香川へ！」誘客促進事業 (うち★マーケットデータを活用したキャンペーン)	34,600
	他県連携相互誘客事業	4,284
	国際イベント等を活用した誘客対策事業	4,500
	期間限定大阪アンテナショップ設置事業	1,748
	関西圏における「かがわの食」魅力発信フェア実施事業	2,733
	「大阪・関西万博」未来を担う子どもたちの体験学習支援事業	66,000
	空飛ぶクルマ実装促進事業	11,503
	★次世代型太陽電池導入促進事業	80,000
	★大阪・関西万博に係る国際交流推進事業	8,234
	★東山魁夷せとうち美術館20周年特別展覧会事業	17,474
	離島活性化推進事業	2,000
	「さぬきの棚田20選」PR事業	4,589
	かがわの農泊推進事業	7,338
合計		363,194

□令和7年度当初予算

脱炭素社会に向けた地球温暖化対策関連予算 3,244,643千円

(R6当: 1,525,915千円)

(単位: 千円)

施策の柱	事業名	R7当初
(1) 家庭・企業の脱炭素推進 (合計: 2,279,951千円)	かがわスマートハウス促進事業	325,000
	省エネ県民運動促進事業	2,804
	かがわゼロカーボンシフト支援事業	15,011
	事業者向け省エネ設備等導入支援事業	82,000
	県有施設LED化推進事業	870,132
	地域脱炭素導入支援事業	2,500
	フロン回収推進事業	673
	食品ロス・プラスチック削減推進事業	1,550
	★製品プラスチックリサイクル支援事業	3,000
	★三豊合同庁舎省エネルギー改修事業	310,000
	戦略的マッチング推進事業	4,192
	脱炭素化推進高機能材料開発等支援事業	13,360
	車両安全運行確保・環境改善事業	450,000
	環境保全型農業直接支援事業	9,989
	★資源循環型農業による環境負荷低減技術開発事業	21,656
	耕畜連携自給飼料確保推進事業	6,200
	サステナブル畜産システム推進事業	3,000
	小水力発電施設整備事業	21,000
その他	137,884	
(2) 太陽光(熱)エネルギーの 最大限活用 (合計: 405,667千円)	初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業	2,000
	県有施設太陽光発電設備整備事業(PPA)	123,867
	県有施設太陽光発電設備整備事業(下水処理場)	199,800
	★次世代型太陽電池導入促進事業	80,000
(3) 吸収源対策 (合計: 545,964千円)	造林事業	194,508
	森林・竹林整備緊急対策事業	70,512
	藻場の造成・保全等の推進	251,704
	その他	29,240
(4) 新エネルギーの利活用等 (合計: 13,061千円)	水素エネルギー利用促進普及啓発事業	309
	カーボンニュートラルポート形成支援助成金	—
	香川県地域脱炭素推進協議会運営事業	798
	その他	11,954
合計		3,244,643

令和7年度当初予算 デジタル化の推進関連予算 6,169,914千円
(R6当: 3,175,534千円)

(単位:千円)

区分	部局	事業名	事業費
1 生活分野のデジタル化			4,113,355
政策		空飛ぶクルマ実装促進事業	11,503
政策		Uターン就職等促進事業	8,389
政策		ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業	30,320
政策		かがわ暮らし魅力発信事業	1,356
政策		地域の伝統文化・技術等の調査記録・発信事業	394
政策		文化資源魅力増進事業	4,000
政策		県立ミュージアムシステム等更新事業等	646
政策	★	男女共同参画センター(仮称)開設準備事業	2,541
政策	★	文化観光拠点施設機能強化事業	13,159
政策	★	瀬戸内国際芸術祭連携促進事業	860
政策	★	観光客等受入環境整備事業	389
危機		防災訓練実施事業	2,356
危機		次期総合防災情報システム構築事業	355,090
危機		総合防災情報システム運用事業	40,851
危機		防災アプリ普及啓発・利用促進事業	51
危機		かがわ県民防災意識向上プロジェクト事業	3,881
環境		ニホンザル加害個体群緊急対策事業	19,209
健康		かがわ健康ポイント事業	10,349
健康		介護ロボット・ICT導入集中支援事業	60,000
健康		かがわ緑結び支援センター事業	6,929
健康		放課後児童クラブ等ICT化推進事業	1,000
健康		保育所等ICT化推進事業	9,100
健康		児童相談所体制強化インフラ整備事業	2,200
健康		レセプト情報活用診療支援システム運営支援事業	25,341
健康		かがわ医療情報ネットワーク行政・医療・介護DX事業	3,934
健康		かがわ医療情報ネットワーク運営支援事業	20,000
健康		流行初期医療確保措置に係るシステム運用経費	1,400
健康	★	保育士人材バンク事業	3,216
健康		DXによる児童相談所の体制強化に向けた実証実験事業	10,613
健康	★	かがわ医療情報ネットワーク改修等事業	234,000
交流	★	地域公共交通アップデート支援事業	40,000
農水		ため池監視・管理体制強化事業	183,100
土木		水防情報システム改修事業	104,860
土木		砂防情報システム・水防情報システム運用事業	59,507
土木		高松港コンテナターミナル出入管理情報システム運用事業	1,000
土木		インフラ分野のデジタル化推進事業	935
土木		空き家バンク運営事業	11,100
土木		高松中心市街地プロムナード化検討事業	50,000
教委		情報教育事業	10,441
教委		香川県GIGAスクール構想加速化補助事業	1,990,873
教委		新しい学びのための環境整備事業	12,807
教委		主体的な学びを支援するICT活用事業	85,963
教委		授業環境高度化事業	42,462
教委		総務事務システム整備事業	2,650
教委		情報教育設備維持管理事業	50,281
教委		校内LAN等維持管理事業	19,579
教委		校務支援システム整備事業	38,124
教委		教職員情報環境整備事業等	88,631
教委		研修受講履歴記録システム等事業	3,031
教委		指導者人材データベース運用事業	396
教委		県立図書館デジタルライブラリー充実事業等	1,140
教委		生涯学習情報システム運用事業	553
教委		全国高等学校総合文化祭開催事業	3,908
教委	★	県域教育クラウド管理事業	61,192
教委	★	高校生向けタブレット購入等支援事業(県立高等学校)	220,199
警察		警察広報・報道対応事業	3,696
警察		高齢者交通安全ガイド事業	2,753
警察	★	未来につなぐ安全・安心まちづくりプラン(高性能街頭防犯カメラ整備)	80,996
警察		サイバー空間をはじめとするデジタル社会の安全・安心の確保事業	37,202
警察		インターネット空間の脅威に対する総合対策事業	12,246
警察		初動捜査体制の強化推進事業	10,657
4 デジタル環境の整備			525,880
政策		個人情報保護審議会運営費	61
政策		マイナンバーカード普及促進事業	2,798
政策		住民基本台帳ネットワークシステム運営事業	59,129
政策		情報通信交流館維持管理・運営委託費等	298,390
政策		官民連携DX推進事業	63,567
政策		デジタル化推進事業	1,724
政策		情報セキュリティ対策強化事業	84,077
総務		行政情報提供システム開発・運用事業	7,728
危機		消費者行政推進事業	5,212
健康		ネット・ゲーム依存予防対策事業	2,000
教委		子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業	1,194
5 デジタル人材の育成			193,214
政策		女性デジタル人材育成事業	1,500
商労		デジタル分野人材確保事業	1,350
商労		再就職促進委託訓練費(求職者に対するWEB・プログラミング等の職業訓練)	33,589
教委		情報教育事業	2,885
教委		ICT支援員活用事業	7,920
教委		学校教育情報化推進事業	2,553
教委		情報教育設備維持管理事業	143,417

区分	部局	事業名	事業費
2 産業分野のデジタル化			451,291
政策		イノベーション推進事業	25,240
環境		初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業	2,000
環境		かがわスマートハウス促進事業	175,000
環境・農水・土木		電子納品推進事業	2,589
環境		かがわの森林を守り育てる人づくり事業	304
環境		かがわスマートハウス促進事業	65,000
商労		超スマート社会実現化事業	25,116
商労		新規産業創出支援センター運営管理費(情報通信型インキュベート工房管理)	677
商労		ITスタジアム運営費補助	5,396
商労		多様な働き方推進事業	11,500
商労		アジアビジネス展開支援事業(オンライン商談会)	11,087
商労		若者の就職支援拠点事業	3,400
商労		地方版ハローワーク運営事業(うち就職支援サイト運営)	1,884
商労		企業誘致助成制度に基づく情報通信関連産業の誘致	-
商労	★	A I技術活用研究開発加速化支援事業	14,500
農水		農業支援サービス導入総合サポート緊急対策事業	5,000
農水		スマート農業技術の開発・供給促進事業	6,000
農水		スマート農業普及啓発促進事業	556
農水		次世代の香川県施設園芸プラットフォーム開発事業	5,266
農水		データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業	6,673
農水		サステナブル畜産システム推進事業	3,000
農水		海況等解析予報事業	370
農水		漁獲管理情報処理システム運営事業	1,109
農水	★	漁業免許管理システム構築事業	8,162
農水	★	効率的な漁場造成に向けた漁場分布調査事業	3,000
土木		魅力ある建設現場推進事業	10,000
交流		観光客「かがわの食」プロモーション事業	1,500
交流		伝統的工芸品等販路拡大事業	2,200
交流		香川の逸品戦略的販路拡大事業	3,862
交流		「万博後も香川へ!」誘客促進事業	14,800
交流		うぶ県アート県ブランドプロモーション事業	7,800
交流		国際イベント等を活用した誘客対策事業	2,000
交流	★	県産品E Cサイト強化事業	6,300
交流	★	宿泊施設DX推進事業	20,000
3 行政分野のデジタル化			886,174
政策		市町職員研修費	2,590
政策		オープンデータ推進事業	1,140
政策		庁内DX人材育成事業	8,568
政策		地方公共団体情報システム機構負担金	1,800
政策		公的個人認証サービス運営事業	27,536
政策		ノーコードツール等の活用による業務効率化推進事業	18,362
政策		情報セキュリティ対策強化事業	6,675
政策		個別システム開発・運用管理事業	1,548
政策		A I等の活用による業務効率化推進事業	14,918
政策		情報システムガバナンス強化事業	28,900
政策		情報システム推進事業(システム管理費)	76,115
政策		システム管理費	63,926
政策		行政情報ネットワーク運用管理事業	1,763
政策		オンライン会議環境運用事業	5,782
政策		基幹系情報システム運用事業(電子申請・届出システム、公共施設予約決済システム、文書管理システム等)	69,326
政策	★	文化施設管理運営事業	779
政策	★	庁内ネットワークセキュリティ対策強化事業	26,605
総務		文書館システム更新・運用事業等	15,041
総務		税務関係調査デジタル化推進事業	2,938
総務		税務システム改修費	21,749
総務		地方税共同機構事業費	83,464
総務		eLTAXシステム運用費	3,258
総務		スマホ決済・コンビニ・ペイジー収納事業	16,799
総務		庁内フリーアドレス推進事業	58,529
総務		資格等取得支援事業	120
環境	★	スマート林業推進事業	45,000
健康		生活保護システム標準化事業	10,449
健康		指定障害福祉サービス事業者等管理システム導入事業	6,985
健康		身体障害者手帳等交付システム改修事業	1,566
健康	★	児童扶養手当システム標準化事業	40,959
土木		建設業許可・経営事項審査電子申請システム運用事業	2,808
土木	★	インフラDX推進事業	16,000
土木		宅地建物取引業免許事務等処理システム運用事業	1,736
土木		都市計画決定情報電子化推進事業	4,000
農水	★	デジタル技術による赤潮等監視体制高度化事業	16,325
納納		行政手続等電子化推進事業	556
議会		香川県議会ペーパーレス会議システム運用事業	8,280
教委	★	教育委員会ペーパーレス会議事業	418
教委	★	公立高校入試インターネット出願システム事業	34,467
警察		警察共通基盤システム関連事業	83,387
警察		マルチバリエーションネットワーク運営経費	2,292
警察		O S S共同利用型システム構築事業	52,715

令和7年度に創設・改正する主な事業・制度等

【県民100万人計画】

項目	内容	開始時期	所管課名
高校生向けタブレット購入等支援事業	高校生を持つ家庭の経済的負担軽減を図るため、県立高校又は県内私立高校の授業等で使用するタブレット等の購入費について補助等を行う。	令和7年4月～	高校教育課 総務学事課
保育環境充実支援事業	特別な配慮を要する子どもの保育の充実のため、保育士等を配置する私立保育所等を支援する市町に対して補助する。	令和7年4月～	子ども政策課
こども家庭福祉分野人材育成事業	こども家庭福祉の業務に従事する専門職員の資質向上を図るため、市町のこども家庭センターの統括支援員等を対象とした実務研修を実施するとともに、児童相談所や児童福祉施設の職員による「こども家庭ソーシャルワーカー」の資格取得を促進する。	令和7年4月～	子ども家庭課
仕事と子育て両立体験事業	仕事と子育ての両立を体験的に学ぶ機会を通じて、自らのライフデザインを考えるきっかけとするため、大学生等に対して、共働き家庭を訪問するインターンシップを県内企業等と連携して提供する。	令和7年4月～	子ども政策課
出会い・恋愛・結婚GO UP事業	若い世代が希望する自然な出会い・恋愛を促進するための情報発信を行うとともに、かがわ縁結び支援センターと民間事業者との連携により、結婚を希望する人が安心・安全かつ効果的に婚活に取り組めるよう、各種施策を実施する。	令和7年4月～	子ども政策課
誰もが働きやすい職場環境づくり助成事業	短時間正社員の新たな雇用に取り組む中小企業等に対し、助成を行う。	令和7年4月～	労働政策課
ひとり親家庭生活支援事業	ひとり親家庭が抱える育児や家事、健康管理等の生活一般に係る悩みについての相談支援を行うとともに、各種支援策の情報提供を行う。	令和7年4月～	子ども家庭課
孤独・孤立対策推進事業	孤独・孤立の解消に向け、関係団体で構成される孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの設置・運営、相談窓口の連携強化等を行う。	令和7年4月～	健康福祉総務課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
特別支援教育指導体制充実事業	特別支援学級の児童生徒が、授業時間の半分以上を特別支援学級で過ごすことができるよう、教員定数を措置するとともに、小・中学校等の特別支援教育の充実に向けて、特別支援学校に専任の特別支援教育コーディネーターを配置する。	令和7年4月～	義務教育課 特別支援教育課
県域教育クラウド管理事業	授業や校務等で使用する県内統一のクラウドサービスの個人アカウントを公立学校の児童生徒・教職員に付与し、県域での学校指導環境の共通化と、クラウドツールを十全に活用できる環境整備を行う。	令和7年4月～	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
公立高校入試インターネット出願システム事業	受検生及び保護者の利便性向上を図るとともに、中学校及び高校の教職員の働き方改革につなげるため、公立高校の入試出願手続きなど入学者選抜業務のデジタル化を行う。	令和7年4月～ (令和8年度入試から活用)	高校教育課
社会に開かれた学校教育創造事業	社会に開かれた教育課程の実現に向けて民間事業者と連携し、土曜日や長期休業中に、学校のカリキュラム外での知的好奇心を刺激する講座を継続的に開催し、その効果を検証する。	令和7年4月～	義務教育課
英語力向上と授業力向上の一体的充実事業	民間事業者と連携し、オンラインによる国際交流を通じた生徒の英語のアウトプット機会を創出するとともに、英語教員の授業力向上を図る。	令和7年4月～	義務教育課
県立学校体育館等空調設備整備等推進事業	県立学校の体育館等は、生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として重要な役割を担うことから、夏季における児童生徒の安全性を確保するとともに、避難所としての機能向上を図るため、順次、空調設備を整備する。	令和7年4月～	高校教育課 特別支援教育課
男女共同参画センター（仮称）開設準備事業	少子高齢化や人口減少が進む中、男女がともに、その能力を十分に発揮できる社会環境を整えるため、男女共同参画の拠点となる「男女共同参画センター（仮称）」を整備し、正規職員を配置する。	令和7年4月～	男女参画・県民活動課
障害者雇用・定着支援事業	民間企業における障害者の雇用促進を図るため、専門アドバイザーにより、法定雇用率未達成企業等への訪問、ヒアリングによる実態把握、障害者雇用に向けたコンサルティング、定着支援までのトータルサポート等を行う。	令和7年4月～	労働政策課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
健康づくり政策 推進市町支援事業	要介護の要因ともなる骨折予防について、市町での取組みを強化するため、市町の保健事業に対し、在宅保健師等による人的支援を行う。	令和7年4月～	健康福祉総務課
生活習慣・健康状態 定期測定事業	香川県総合健診協会がイオンモール高松で運営する「かがわ健診プラザ」に見える化機器（骨密度、野菜摂取量など）を常設し、健診の手順に見える化機器の利用を加えるほか、県内巡回測定会の開催等を行う。	令和7年4月～	健康福祉総務課
新生児聴覚検査 体制整備事業	聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、小規模の産科医療機関等が聴覚検査機器を購入する経費を補助する。	令和7年4月～	子ども家庭課
医療的ケア児一 時預かり環境整 備事業	医療的ケア児を養育する家族の負担軽減・レスパイトや就労を支える観点から、児童発達支援事業所における医療的ケア児の一時預かりの実施、そのための環境整備に対する補助を行う。	令和7年4月～	障害福祉課
救急電話相談事 業	適切な情報提供により、医療機関の適正受診と救急車の適正利用を図るため、現在、夜間のみ受け付けている救急電話相談を24時間化する。	令和7年4月～	医務国保課
初期救急医療体 制強化事業	増加する救急搬送困難事案の解消に向けて、一次救急医療機関に対して、受入れに要する経費の一部を補助する。	令和7年4月～	医務国保課
救急医療機関連 携体制構築事業	救急医療機関の連携体制を強化するため、一次救急医療機関をバックアップする二次・三次救急医療機関に対して、一次救急医療機関から搬送される救急患者の受入れに要する経費の一部を補助する。	令和7年4月～	医務国保課
臨床医確保強化 事業	若手医師の県内定着を図るため、今後新たに、県内の医療機関の専門研修プログラムに参加して、専門医資格の取得を目指す医師に研修奨励金を支給する。	令和7年4月～	医務国保課
県警ヘリコプタ ーテレビシステ ム地上受信設備 整備事業	県警ヘリコプターテレビシステムについて、災害発生時に被災状況等を迅速かつ正確に把握するため、現行のアナログ式中継局を廃止し、デジタル化した地上受信設備を新たに整備する。	令和7年4月頃 ～	警察本部 警備課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
施策促進型空き家活用支援事業	空き家の利活用を促進するため、民間住宅を借り上げ、市町の魅力発信などの地域活性化に資する公的住宅として整備する市町に対し、その改修費用の一部を補助する。	令和7年4月～	住宅課
地区防災計画策定・避難力強化促進事業	地域防災力の強化を図るため、自主防災組織等に対して、「地区防災計画」の新規策定及び住民一人ひとりの避難行動計画である「マイ・タイムライン」の作成促進に係る経費等を補助する。	令和7年4月～	危機管理課
市町災害対応力強化緊急対策推進事業（避難所生活環境整備）	激甚化・頻発化する風水害や発生確率が高まる南海トラフ地震等に備え、地域防災力の一層の向上を図るため、能登半島地震で顕在化した課題等を踏まえ、避難所の生活環境の整備に取り組む市町に対し、経費の一部を支援する。	令和7年4月～	危機管理課
幼稚園等備品類転倒防止対策推進事業	幼稚園等の教育・保育施設における備品類の転倒防止対策を確実に実施するために、香川県防災士会を派遣して、備品類の固定器具に係る取付け支援等を行う。	令和7年4月～	危機管理課
福祉避難所体制整備支援事業	災害時に福祉避難所を円滑に運営する体制を整備するため、社会福祉施設等が福祉避難所を開設する際に必要となる施設改修や資機材整備を補助する市町に対して、経費の一部を補助する。	令和7年4月～	健康福祉総務課
災害時トイレ使用方法等普及啓発事業	避難所の既設トイレについて、発災直後から衛生環境を維持しながら使用できるよう、香川大学やかがわ自主ぼう連絡協議会と連携して、災害時トイレの使用方法等の周知・啓発を行う。	令和7年4月～	危機管理課
災害時等応急用井戸普及促進事業	災害による断水時等に私有井戸の水を生活用水として利活用する香川型の「災害時等応急井戸登録制度」を創設し、制度導入にあたり必要となる経費の一部について、市町を補助する。	令和7年4月～	危機管理課
災害時給水設備整備促進事業	災害時の断水対策として、3年間で約100基の設置を目指し、市町及び広域水道企業団に対し、組立式の給水タンクの整備費を補助する。	令和7年4月～	水資源対策課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
災害福祉支援センター設置事業	災害時の福祉支援の拠点として、関係団体・施設等の調整役を担う司令塔機能を持つ「災害福祉支援センター」を新たに設置し、専任の「災害福祉支援専門員」の下で一体的な福祉支援体制を構築する。	令和7年4月～	男女参画・県民活動課 健康福祉総務課
さぬき防災パーク整備事業	県民の防災意識の一層の向上を図るため、子どもや家族連れを含む幅広い層が繰り返し来場し、楽しみながら防災について学べるよう、防災センターのリニューアルを行う。	令和7年4月～	危機管理課
SNS型投資・ロマンス詐欺被害防止対策事業	県内で急増しているSNS型投資・ロマンス詐欺事案について、動画による効果的な広報啓発を行うとともに、生成AIを活用したシミュレーションツールによる被害仮想体験などにより、県民の同事案に対する抵抗力を高める。	令和7年4月頃～	警察本部 生活安全企画課
未来につなぐ安全・安心まちづくりプラン	安全・安心なまちづくりに向けて、人流の増加が見込まれる県内主要地域に高性能街頭防犯カメラを整備する。	令和7年4月頃～	警察本部 生活安全企画課
外国人介護留学生受入促進事業	介護福祉士養成施設に対して、介護福祉士を目指す留学予定者等の入学への働きかけや日本語学習等の課外授業の実施等を支援する。	令和7年4月～	健康福祉総務課
外国人介護人材受入施設等環境整備事業	介護施設等に対して、外国人職員の負担軽減の観点から行うコミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得に向けた学習支援及び生活支援に要する経費の一部を補助する。	令和7年4月～	長寿社会対策課
外国人介護人材雇用支援事業	留学生を除く外国人介護人材を雇用しようとする介護施設等に対して、円滑な就労を確保する観点から、受入れに必要な初期経費の一部を補助する。	令和7年4月～	長寿社会対策課
外国人介護人材獲得強化事業	新規国等からの外国人介護人材の確保に向けて、送出国の文化、風習等の情報収集、海外送り出し機関等との関係構築、その他現地における外国人介護人材確保の取組みを行う介護施設等に対して、その費用の一部支援等を実施する。	令和7年4月～	長寿社会対策課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
地域活力向上のための市町等総合交付金事業	未来に向けた地域活力の向上による本県の持続的な発展を目指し、市町等が取り組む人口減少により生じる地域課題等への対応について、総合的に支援する。	令和7年4月～	地域活力推進課

【デジタル田園都市100計画】

項 目	内 容	開始時期	所管課名
香川発スタートアップ販路拡大等支援事業	スタートアップのロールモデルを創出するため、人手不足を解消するロボットなど、独自性のある製品やサービスを有するスタートアップが県内事業者等と連携して行う販路拡大の取組みに補助するほか、都市圏の大企業等とのマッチング機会創出のためのイベントを実施する。	令和7年4月～	産業政策課
A I 技術活用研究開発加速化支援事業	A I 開発用GPUデータセンターの県内進出を契機に、県内企業の競争力強化に向けて生産性の向上や技術の高度化を図るため、県内企業のA I 技術を活用した研究開発の加速化を支援する。	令和7年4月～	産業政策課
讃岐・香川の伝統的ものづくり産業応援事業	県内の宿泊施設・オフィスビル・店舗の供用スペース等における、内装やインテリアへの県の伝統的工芸品等の利用を支援するとともに、国内外に対して、本県の伝統的ものづくりの魅力を効果的にPRするためのウェブサイトを構築する。	令和7年4月～	経営支援課
港湾施設利活用検討事業	サンポート高松とその周辺地区において、より一層のにぎわい創出を図るため、一連の海辺空間について、多様なニーズに対応した利便性の高い空間となるよう、施設整備等を行う。	令和7年4月～	港湾課
幹線道路ネットワーク整備推進事業	本県の道路交通課題を解消するため、幹線道路ネットワーク全体の整備効果等について総合的な調査・検討を行うとともに、早急に調査に着手すべき箇所のルート検討を行う。	令和7年4月～	道路課
道路照明灯LED化推進事業	県有施設における省エネルギー化を推進するため、県が管理する道路照明灯について、省エネルギー改修に係る費用を光熱水費の削減分などで賄うESCO事業により一斉にLED化を行う。	令和7年4月～	道路課
地域公共交通アップデート支援事業	香川県地域公共交通計画に掲げる目標の実現に向けて、デジタル技術等の活用、新たな移動サービスの導入など、特に緊急度・優先度が高い市町の取組みに対して補助する。	令和7年4月～	交通政策課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
公共交通利便性向上等支援事業	交通事業者における利用者の利便性向上に係る設備導入等の経費の一部を補助する。	令和7年4月～	交通政策課
新規就農者確保緊急円滑化対策事業	親元就農を含む新規就農者が円滑に経営を継承・発展できるよう、農業用機械・施設等の導入や修繕、移設、撤去等に要する経費の一部を補助する。	令和7年4月～	農業経営課
農業スタートアップ支援事業	施設園芸における新規就農者の円滑な独立就農に向けて、農地機構に対して、新規就農者のための就農支援施設の整備に要する経費の一部を補助する。	令和7年4月～	農業経営課
次世代への果樹優良園地継承促進事業	園地継承者の円滑な果樹生産に向けて、継承元の生産者に対して、優良品種を植栽した園地の苗木育成管理を補助する。	令和7年4月～	農業生産流通課
地域計画実現支援事業	「地域計画」を実現するため、農業者や、地域農業の維持・承継を目的に農作業受託等に取り組む農業支援グループ等に対して、農地の保全管理等に必要な農業用機械や簡易な基盤整備等に要する経費の一部を補助する。	令和7年4月～	農業経営課
水田機能維持・活用促進事業	水田機能を有する農地を有効活用するため、既存制度を拡充し、新たに水田を借り受けて耕作を行う担い手に対して助成金を交付する。	令和7年4月～	農業経営課
「おいしい讃岐」開発プロジェクト事業	県産農林水産物の需要拡大を図るため、農林漁業者等と食品加工会社をマッチングし、県産農林水産物を使った加工食品の開発を促進する。	令和7年4月～	農政課
気候変動対策事業	畜産農家に対し、酷暑対策に必要な機器等の整備費用の一部を補助する。	令和7年4月～	畜産課
高度外国人材確保強化事業	県内企業とハノイ工科大学の学生との現地ジョブフェアの開催、県内企業における外国人材受入れに係る初期費用支援制度の創設、新たな海外大学との覚書締結に向けた取組みを行う。	令和7年4月～	労働政策課
海外人材確保強化事業	新たにフィリピンの実業系大学や現地送り出し機関等と連携し、特定技能等の外国人材の確保に向けて、日本語教育及び本県や県内企業の魅力発信等を行う講座の開設、県内企業と現地学生とのマッチングイベントの実施等を行う。	令和7年4月～	労働政策課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
農畜産従事外国人材の住環境整備支援事業	農業者等に対して、自ら所有する外国人材用住居の整備・改修等に要する経費の一部を補助する。	令和7年4月～	畜産課
農畜産従事外国人材の免許取得等支援事業	農業者等に対して、外国人材を農作業の中心的な役割を担う人材として育成するため、大型特殊免許等の取得に要する経費を補助する。	令和7年4月～	農業経営課
県内企業人材確保拠点運営事業	ワークサポートかがわの開所日をこれまでの平日に加えて第2・第4土曜日にも拡充する。	令和7年4月～	労働政策課
かがわで就活！ 応援事業	県外大学等の学生が県内での合同企業説明会等に参加する際の交通費助成について、補助回数の上限を1回から3回に拡充する。	令和7年4月～	労働政策課
ナルトビエイ被害対策事業	二枚貝の食害等、漁業に深刻な影響をもたらしているナルトビエイについて、漁業者による駆除・処理等に要する経費を補助する。	令和7年4月～	水産課
カワウ有害捕獲助成事業	水産資源に食害を及ぼすカワウの有害捕獲について、奨励金を交付する市町を補助する。	令和7年4月～	水産課
「かがわヒノキ」振興プロジェクト	利用期を迎えた「かがわヒノキ」の認知度向上、利用促進を図り、川上、川中、川下が一体となった森林整備と森林資源の循環利用を推進する。	令和7年4月～	森林・林業政策課
製品プラスチックリサイクル支援事業	プラスチックごみのリサイクルを推進するため、令和7年度から製品プラスチックの分別収集を実施する先行事例をモデルとして、市町と連携して分別収集や中間処理の実証実験等を行う。	令和7年4月～	循環型社会推進課
飼い主のいない猫対策事業	飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、収容数の減少に繋げるため、野良猫の不妊去勢手術費用の助成を行う市町に対して、新たな補助制度を創設する。	令和7年4月～	生活衛生課
自動車税納付ネット確認サービス事業	県税のキャッシュレス納付を推進するため、車検時に必要となる自動車税（種別割）の納税確認について、パソコンやスマートフォンから曜日や時間を問わず納税状況を確認できるシステムを導入する。	令和7年10月～	税務課

【にぎわい100計画】

項 目	内 容	開始時期	所管課名
サンポート高松地区プロムナードSundayフェスティバル事業	サンポート高松地区プロムナードを会場として、県産品の振興を図るため、食や工芸品等の販売や体験型イベントの開催支援を行う	令和7年4月～	県産品振興課
第7回日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合開催支援事業	国土交通省所管の政府系国際会議「第7回日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合」が本県で開催されることに伴い、地元での開催支援を実施する。	開催時期未定	交流推進課
コンベンション開催等支援事業	県内で開催されるコンベンション等の開催経費補助について、国内大会、国内学会への補助限度額を90万円から300万円に増額する。	令和7年4月～	交流推進課
県立公園等活性化事業（琴弾公園リニューアル）	琴弾公園の魅力を高め、県内外から多くの幅広い世代が集まり、公園を起点とした地域の活性化を図るため、施設のリニューアルに取り組む。 【リニューアル開園時期：令和10年3月予定】	令和7年4月～	交流推進課
満濃池周辺地域にぎわい創出事業	満濃池周辺地域において、訪れたくなるきっかけづくりや、快適に巡ることができる環境づくりを周辺施設と連携しながら取り組むとともに、満濃池森林公園がにぎわい創出の拠点となるよう、リニューアルを行う。 【リニューアル開園時期：令和8年3月予定】	令和7年4月～	森林・林業政策課
香川用水記念公園等活性化事業	香川用水記念公園とその周辺施設を含む三豊市南部地域のにぎわいを生み出すため、香川用水記念公園がより快適で親しみやすい拠点となるよう、リニューアルを行う。 【リニューアル開園時期：令和10年3月予定】	令和7年4月～	土地改良課
香川国際交流会館（アイパル香川）施設改修事業	高松市中央公園の再整備に併せて、県の国際交流・多文化共生の拠点施設として機能拡大を図るほか、施設利用者の利便性向上に向けてリニューアルを行う。 【リニューアル開館時期：令和9年夏頃予定】	令和7年4月～	国際課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
宿泊施設D X支援事業	宿泊施設におけるD X化を推進するため、スマートチェックイン・アウトシステム等を導入する宿泊事業者に対して、国庫補助金へ上乗せ補助する。	令和7年4月～	観光振興課
瀬戸内海歴史民俗資料館重要文化財指定記念事業	瀬戸内海歴史民俗資料館の重要文化財指定（令和6年12月）を記念して、一年を通して、瀬戸内海歴史民俗資料館の魅力を発信するイベント等を実施する。	令和7年4月～	文化振興課
東山魁夷せとうち美術館開館20周年特別展覧会事業	東山魁夷せとうち美術館の開館20周年を記念して、瀬戸内国際芸術祭に合わせた現代日本画の大作展、東山魁夷の風景画を独自の視点で紹介する特別展や、開館20周年記念セレモニー等を実施する。	令和7年4月～	文化振興課

【その他】

項 目	内 容	開始時期	所管課名
大阪・関西万博に係る国際交流推進事業	大阪・関西万博を契機に、国の「万博国際交流プログラム」を活用して諸外国の関係者を本県に招へいし、交流等を行う。	令和7年4月～	国際課
獣医学生修学資金貸付事業	獣医学部の学費高額化による経済的負担の軽減を図るとともに、県獣医師の確保のため、獣医学生に対して修学資金を貸し付ける。	令和7年4月～	畜産課

令和7年度に新たに実施される主な行事

項 目	内 容	開催時期	所管課名
2025年大阪・関西万博出展	<p>大阪市の夢洲で開催される「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」（会期：令和7年4月13日～10月13日）の自治体催事及びテーマウィークに出展する。</p> <p>【自治体催事 出展内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信、市町ブース、伝統工芸、試食提供、伝統芸能 <p>【テーマウィーク 出展内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコTシャツアート展出張展示、ステージイベント、東京芸大連携事業 等 	<p>自治体催事 令和7年 4月30日～ 5月3日</p> <p>テーマウィーク 令和7年 9月26日～ 29日</p>	政策課
全国高等学校総合文化祭	<p>第49回全国高等学校総合文化祭（かがわ総文祭2025）を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合開会式、パレード、規定19部門（演劇、合唱、吹奏楽など）、協賛4部門（生活デザイン、応援など）、国際交流事業（海外高校生との文化交流） 	令和7年 7月26日～ 31日	生涯学習・文化財課
かがわマラソン	<p>スポーツ文化の醸成を図るとともに、地域資源の魅力を県内外に発信し、にぎわいの創出や交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化につなげるため、本県で新たにフルマラソン大会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会名称：かがわマラソン2026 ・参加人数：1万人 ・スタート・フィニッシュ会場（案）： 県立アリーナ及びその周辺 	令和8年 3月15日	交流推進課
みなスポ！かがわ	<p>県立アリーナを会場として、「みなスポ！かがわ2025」を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・レクリエーション体験ブース ・トップアスリートによるスポーツ体験教室 ・ステージイベント ・県立アリーナ発着のウォーキング大会 など 	令和7年 4月29日	保健体育課
第20回若年者ものづくり競技大会振興事業	<p>令和7年8月に本県で開催される第20回若年者ものづくり競技大会に併せて、ものづくり体験などのイベントを実施する。</p>	令和7年 8月3日～ 4日	労働政策課